



【No.15】ある財の需要量 D 、価格を P とすると、その財の需要関数は $D = \frac{25}{P}$ で示される。この場合の需要の価格弾力性はいくらか。

- 1 $\frac{1}{2}$
- 2 $\frac{1}{4}$
- 3 1
- 4 4
- 5 8

正答 3

ミクロ p.49

この式で書かれる需要関数は、直角双曲線ですので需要の価格弾力性は 1 となります。計算すれば次のようになります。

$$\frac{dD}{dP} = -25P^{-2}$$

需要の価格弾力性の公式に代入すると

$$e_d = \frac{dD}{dP} \times \frac{P}{D} \times (-1) = 25P^{-2} \times \frac{P}{25P^{-1}} = 1$$

【No.16】小国 A における X 財の需要関数及び供給関数が次のように示されている。

$$D=450-2P \quad S=3P-100 \quad (D:\text{需要量、}S:\text{供給量、}P:\text{価格})$$

また X 財の国際価格は 50 であり、当初は自由貿易が行われていた。ここで、A 国において政府は、国内の X 財の生産者を保護するため、X 財の輸入数量を 200 に制限することとした。

このとき A 国において輸入制限を行ったことにより発生する死荷重の大きさはいくらか。

- 1 450
- 2 600
- 3 750
- 4 900
- 5 1000

正答 5

ミクロ p.330

まず、輸入数量制限をすると国内の価格は上昇します。この価格を求めましょう。

$D-S=200$ となるような水準に価格が決まるはずですが、国内需要量 D から、国内の生産量を引いた残りが輸入量となるような水準です。式を書き換えると $D=S+200$ となり需給が均衡します。

$$450-2P-3P+100=200$$

$$5P=350$$

$$P=70$$

あとは図にします。

$P=50$ のとき

$$D=450-100=350$$

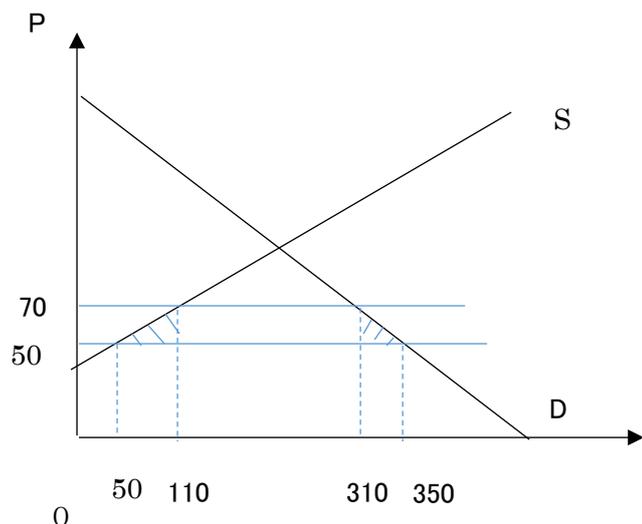
$$S=150-100=50$$

$P=70$ のとき

$$D=450-140=310$$

$$S=210-100=110$$

後は図にします



死荷重は図の斜線部分なので、 $20 \times 60 \div 2 + 40 \times 20 \div 2 = 1000$

【No.17】ある個人は職業 U と職業 C のうちいずれか一つを選択するものとする。職業 U から得られる所得は不確実であり、30%の確率で 400 万円、70%の確率で 900 万円である。職業 C からは確実な所得が得られ、その所得は y で示されるとする。この個人は、期待効用を最大化するように行動し、その効用関数は

$$u = \sqrt{x} \quad (u : \text{効用}, x : \text{所得})$$

と示されている。

このとき、この個人が職業 C を選択し得る、確実な所得 y の最小額はいくらか。

- 1 400 万円
- 2 529 万円
- 3 729 万円
- 4 841 万円
- 5 900 万円

ミクロ p.315

正答 3

$$\text{期待効用を } U_e \text{ とすると、} U_e = 0.3\sqrt{400} + 0.7\sqrt{900} = 6 + 21 = 27$$

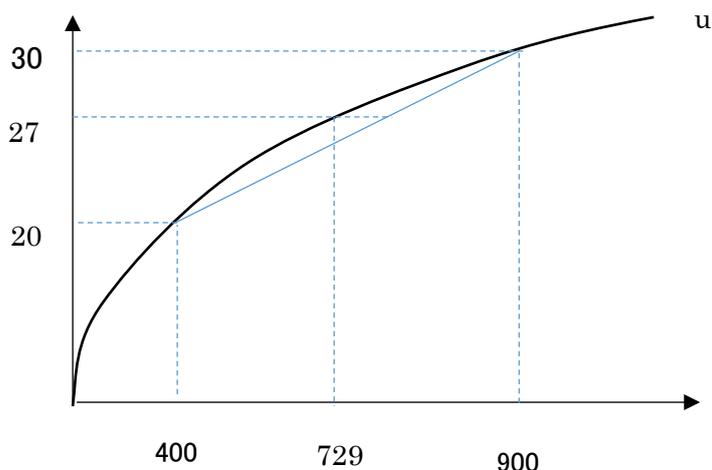
この個人の期待効用は 27 となります。このとき、この効用を実際に得るために必要な所得は

$$27 = \sqrt{x}$$

$$x = 729$$

この個人は現実に 729 万以上あれば、職業 U を選んだ場合の期待効用を上回ります。

参考



【No.18】 総供給曲線と総需要曲線に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、総需要曲線は、IS-LM モデルから導かれるものとする。また、物価および利子率を縦軸に取り、生産量、総供給量および総需要量を横軸にとって考察するものとする。

- A ケインジアンは、賃金などの下方硬直性を想定するため、物価は変化しないとしている。このため、総供給曲線は、完全雇用、不完全雇用のいずれの状況においても水平となる。
- B 新古典派は、経済全体の供給量は、完全雇用に対応した完全雇用 GDP の水準になるとする。このため、供給量は物価に依存せず、総供給曲線は完全雇用 GDP の点で垂直となる。
- C IS 曲線が右下がりであり LM 曲線が右上がりである場合、政府支出が拡大すると、IS 曲線が右方へシフトするため、総需要曲線も右方へシフトする。
- D 経済が流動性の罫の状況にあり、かつ IS 曲線が右下がりである場合、物価が下落すると LM 曲線は右方へシフトするが、国民所得には影響を与えない。このため、総需要曲線は水平となる。

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 3

マクロ p.87、p112

- A 誤り。総供給曲線は不完全雇用では右上がり、完全雇用では右上がりか垂直。水平にはなりません。
- B 正しい。
- C 正しい。政府支出を増やすと AD 曲線も右へ移動します。

D 誤り。流動性の罫にある場合は、物価 P が下落して、実質マネーサプライが増えたとしても、国民所得 Y は増えません。 P が下がっても Y が不変なので総需要曲線は垂直となります。

【No.19】 恒常所得仮説に基づいて行動するある個人の消費と恒常所得がそれぞれ

$$C_t = 0.8Y_t^p$$

$$Y_t^p = 0.4Y_t + 0.3Y_{t-1} + 0.2Y_{t-2} + 0.1Y_{t-3}$$

C_t : t 期の消費、 Y_t^p : t 期の恒常所得、 Y_t : t 期の所得

で示され、この個人は各期においてその期の所得から消費を差し引いた残りの全てをその期の貯蓄に充てる。

この個人の所得に関して、 $Y_{t+1}=700$ 、 $Y_t=600$ 、 $Y_{t-1}=Y_{t-2}=Y_{t-3}=500$ のとき、 $t+1$ の貯蓄額はいくらか。

- 1 122
- 2 140
- 3 168
- 4 212
- 5 268

正答 4

マクロ p.186

まず、恒常所得を求めます。

$$Y_{t+1}^p = 0.4 \times 700 + 0.3 \times 600 + 0.2 \times 500 + 0.1 \times 500 = 610$$

このときの消費額は

$$C_{t+1} = 0.8 \times 610 = 488$$

所得が 700 なので、貯蓄は

$$700 - 488 = 212$$

【No.20】自然失業率仮説の下で、期待インフレ率を考慮した短期フィリップス曲線が

$$\pi = a + \frac{b}{u} + \pi^e$$

π : インフレ率

π^e : 期待インフレ率

u : 失業率

a 、 b : 定数

で示されるものとする。短期においては $\pi^e=4$ 、 $\pi=20$ のとき、 $u=4$ となる。また、自然失業率は8であるものとする。このときの b の値はいくらか。

- 1 64
- 2 80
- 3 106
- 4 114
- 5 128

マクロ p.137

正答 5

与えられた値を式に代入すると

$$20 = a + \frac{b}{4} + 4$$

$$a + \frac{b}{4} = 16$$

$$4a + b = 64 \quad \dots \textcircled{1}$$

次に自然失業率の水準で $\pi = \pi^e$ となります。よって $u=8$ のとき

$$0 = a + \frac{b}{8}$$

$$8a = -b$$

$$b = -8a$$

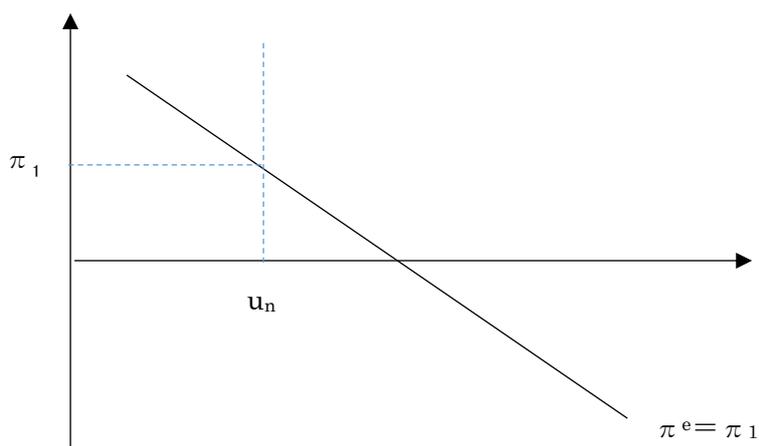
①に代入して

$$-4a = 64$$

$$a = -16$$

$$\text{よって } b = 8 \times 16 = 128$$

参考



【No.21】 財政理論に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 法律上の納税義務者を企業として消費税（従量税）が導入された場合、企業にとってはその財を供給するために当初よりも、1 単位当たりその従量税分だけコストがかかることになるため、課税分は企業にすべて帰着する。
- B 消費税の負担についてみると、高所得者から低所得者までの幅広い層で消費が見込まれる生活必需品などと比較すると、ぜいたく品は消費できる層が高所得者など一部のものに限られ、一般的に需要の価格弾力性が小さいため、租税負担の大部分は消費者に帰着する。
- C 「クロヨン問題」とは、我が国における課税所得の捕捉に関して業者間格差を示したものであり、同じ所得であっても、給与所得者、自営業者及び農業所得者の間で税負担に差が生じ、課税の水平的公平が阻害されているとするものである。
- D 最適化税論としてラムゼイのルールがある。このルールのうちの「逆弾力性の命題」とは、最適消費体系においては、各財の補償需要が相互に独立である場合、各財に対しての個別の税率は、自己価格弾力性に逆比例するように決定されなければならないとするものである。

- 1 A
- 2 B
- 3 C

4 C、D

5 A、C、D

正答 4

A 誤り。需要曲線が水平であったり、供給曲線が垂直ならばそうなりますが、一般的な需要曲線と供給曲線ではそのようにはなりません。 **ミクロ p.350**

B 誤り。ぜいたく品は一般に需要の価格弾力性が高くなります。そのため、需要曲線の傾きはなら高です。この場合、消費者負担が少なくなり、企業の負担が大きくなります。弾力性が低い方が負担が大きくなります。 **ミクロ p.350**

C 正しい。クロヨンとは9割、6割、4割という捕捉率を示したものです。

D 正しい。ラムゼイルールでは弾力性の低いものほど高い税率を掛けるのが良いとされます。その方が死荷重が小さくなるからです。 **ミクロ p.355**

【No.22】完全競争市場において、ある財の需要関数と供給関数がそれぞれ

$$D=180-P \quad S=2P \quad (D: \text{需要曲線}, S: \text{供給曲線}, P: \text{価格})$$

で示されている。この財に従量税を課す場合、税収が最大となるときにおける財1単位当たりの税額はいくらか。

1 50

2 60

3 70

4 80

5 90

正答 5

ミクロ p.40

$S=2P$ より

$$P = \frac{1}{2}S$$

ここで財1単位当たりの従量税を t 円とすると、供給曲線は

$$P = \frac{1}{2}S + t$$

2018 財務専門 経済

となります。

ここで、市場均衡点を求めると需要曲線は $D=180-P$ なので

$P=180-D$ $D=S$ として供給曲線と連立すると

$$\frac{1}{2}S + t = 180 - S$$

$$S = -\frac{2}{3}t + 120$$

これが均衡での取引数量です。

政府税収を T とすると

$$T=S \times t \quad \text{だから} \quad T = \left(-\frac{2}{3}t + 120\right)t = -\frac{2}{3}t^2 + 120t$$

政府は T を最大にするように t を決めるので T を t で微分してゼロとおくと

$$\frac{dT}{dt} = -\frac{4}{3}t + 120 = 0$$

$$t=90$$

【No.23】 予算制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 本予算の執行の家庭において、経済情勢の変化や天災地変等により、当初の予算通り執行することが困難または不適切になった場合、国会の議決を経て当初の本予算の内容を変更する補正予算を編成することがある。補正予算の編成については1会計年度に2回以内との回数制限が設けられている。
- 2 何らかの理由で年度開始までに国会の議決が得られず本予算が成立しない場合に、本予算が成立するまでの間の必要な経費の支出のために暫定予算を編成することが出来る。暫定予算については、本予算が成立すると失効するため、国会の議決を必要としない。
- 3 会計年度の始期は国によって異なっており、ドイツやフランスでは1月から、米国や英国では10月からとなっている。我が国の会計年度の始期に関して財政法上の規定はないが、慣例上4月からとなっている。
- 4 繰越明許費とは、歳出予算のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出の終わらない見込みのあるものについて、あらかじめ国会の議決を経て翌年度に繰り越して使用することが出来る経費であり、会計年度独立の原則に対する特例である。
- 5 継続費とは、完成までに複数会計年度を要する国の事業について、財務大臣の許可を得ることのみにより、経費総額とその年割額（毎年度の支出見込み額）を定めて支出するものであり、その年限は原則として10年以内となっている。

正答 4

- 1 誤り。補正予算の回数に制限はない。
- 2 誤り。暫定予算にも国会の議決が必要。
- 3 誤り。財政法に規定がある。
- 4 正しい。
- 5 誤り。継続費も国会の議決が必要、年限は5年間。

【No.24】我が国の国債に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 財政法は、国債の日本銀行引き受けによる発行を原則として禁止しているが、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りではない。
- B 国債は原則として、全体として 60 年で償還し終える仕組みとなっている。例えば 10 年債を新たに発行する場合、10 年後の満期には、償還される国債の 60 分の 10 が一般財源により償還され、残額については借換債の発行が行われ、これを繰り返すことで、発効から 60 年後には償還を終える。
- C 償還期限が 2 年である短期国債や 5 年である中期国債については、償還期限まで定期的に利払いが行われる形態は採用されておらず、償還期限までの利子相当額があらかじめ額面金額から差し引かれて発行されるという形態が採用されている。
- D 現行の国債の発行方式としては、個人が金融機関を介さず直接政府から国債を購入する個人向けの販売方式のほか、国債の募集や取り扱いや引き受けなどを目的として組織されたシンジケート団の引き受けによる発効方式及び、多数の応募者に対して国債の発行条件を入札に付し、その応募状況に基づき発行価格および発行額を決める公募入札方式がある。

2018 財務専門 経済

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 1

- A 正しい。
- B 正しい。
- C 誤り。2年国債、5年国債とも利付国債。割引国債は1年以内の国庫短期証券など。
- D 誤り。シンジケート団方式がいふん前に廃止されています。また、個人向け国債は取り扱い金融機関で購入します。

【No.25】我が国の予算の歳入に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 29 年度一般会計当初予算の租税及び印紙収入についてみると、平成 28 年度当初予算と比較して、5 兆円程度減少している。特に、家計消費の低迷を背景に、消費税による税収が減少している影響が大きく、平成 28 年度のそれを 3 兆円以上下回っている。
2. 平成 29 年度一般会計当初予算における公債発行額についてみると、平成 28 年度に地震や大雨などの大規模な自然災害が発生した影響から、復興債が平成 28 年度当初予算よりも増加したため、2 年連続で 40 兆円を超える水準になっている。
3. 一般会計当初予算をみると、平成 26 年に消費税が 8%に増税となったことに伴い、平成 26 年度から平成 29 年度までの期間において、消費税による税収が、法人税による税収と所得税による税収の合計を上回っている。
4. 一般会計当初予算について平成 27 年度から平成 29 年度までの公債依存度(公債発行額÷一般会計歳出総額)をみると、前年度比で低下しており、また、3 年連続で 40%を下回っている。
5. 平成 24 年度から平成 29 年度までについて、一般会計当初予算における公債発行額の内訳を「みると、4 条公債の発行額は減少傾向にある一方で、特例公債の発行額はほぼ一貫して増加している。そのため、平成 24 年度に

2018 財務専門 経済

は公債発行額のうち特例公債の発行額が占める割合は5割程度であったが、平成29年度にはその割合は6割程度まで上昇している。

正答 4

- 1 誤り。景気回復の中で増加している。
- 2 誤り。公債発行額は40兆円を下回っている。
- 3 誤り。所得税>消費税>法人税 の順序。
- 4 正しい。
- 5 誤り。8割程度である。

【No.26】我が国の予算の歳出に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 平成29年度一般会計当初予算の歳出のうち国債費についてみると、債務残高の累増や、平成28年度後半から金利が急上昇したことなどを背景として、平成28年度当初予算よりも約1兆円増加し、30兆円を超えている。
- 2 平成29年度一般会計当初予算の歳出のうち社会保障関係費についてみると、平成28年度当初予算よりも約0.5兆円増加しており、一般歳出(基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの)に占める割合は5割を超えている。
- 3 一般会計の歳出のうち防衛関係費について当初予算ベースでみると、平成26年度から平成29年度まで前年度比で減少を続けた結果、平成29年度一般会計当初予算歳出総額に占める割合は10%を若干上回る程度となっている。
- 4 一般会計の歳出のうち地方交付税交付金等について当初予算ベースでみると、地方における税「収が減少していることなどを背景として、平成26年度から平成29年度まで、前年度比で一貫して増加した結果、平成29年度では国債費を上回る水準となっている。
- 5 一般会計当初予算の歳出のうち公共事業関係費をみると、平成28年度限りで東日本大震災復興特別会計が廃止され、復興事業に要する経費は全て公共事業関係費に計上されることとなったことから、平成29年度は平成28年度と比較して3兆円程度増加している。

正答 2

- 1 誤り。国債費は昨年よりも減少。
- 2 正しい。55%程度。
- 3 誤り。5%程度。
- 4 誤り。上回っていない。
- 5 誤り。26億円くらいしか増えていない。

【No.27】我が国における最近の経済の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 我が国はリーマンショック後の2009年末を底に回復基調が続いているが、2014年4月の消費税の引き上げの影響等により実質GDP成長率（前年度比）は2015年度は若干のマイナスとなった。2016年度の当該成長率は、海外経済の急速な回復もあり、2%を超えた。
- 2 財務省・日本銀行「国際収支統計」によると、2016年度について、サービス収支は赤字であったものの、第一次所得収支、貿易収支とも黒字であり、経常収支も黒字となった。また、サービス収支を2000年度以降2016年度現在までについてみると、旅行収支の改善や知的財産権等使用料の受取の増加等により、赤字額が縮小傾向にある。
- 3 財務省「法人企業統計」により企業収益（季節調整値）の動向をみると、企業の経常利益は、1990年代から、2000年頃までは営業利益を上回って推移していたが、2000年代に入り2017年現在まで、企業の支払利息が増加傾向になったこと等により、経常利益が営業利益を大幅に下回って推移している。
- 4 内閣府「国民経済計算」により、民間企業設備（実質季節調整済値）の推移をみると、リーマンショック以降、2015年現在まで緩やかな減少傾向が続いており、対GDP比も低下し続けている。また、民間企業設備の形態別内訳を2013年以降についてみると、建設投資（その他の建物・構築物）の割合が急速に小さくなっている。
- 5 消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）の動向についてみると、2016年の初め以降、石油製品などのエネルギー価格の上昇により、前年同月比でプラスで推移していたが、2017年に入ってからエネルギー価格の下落等の影響により、夏ごろまで前年同月比マイナス傾向で推移した。

正答2

- 1 誤り。消費税の引き上げは2014年度なので、2014年度がマイナス成長、2015年度はプラス。2016年は1.2%。GDP成長率は最近は2%を超えていない。
- 2 正しい。近年の動向として貿易収支は赤字になることもありますが、第一次所得収支は大きな黒字です。つまり海外へ輸出して稼ぐというよりも、海外へ進出して稼ぐという構造です。サービス収支はずっと赤字ですが、旅行や知的財産権の使用料の受取が大きくなってきています。
- 3 誤り。営業利益と経常利益の記述が逆です。経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用です。問題文の支払利息は営業外費用ですから、これが増加すると経常利益は減少することになります。支払利息は低金利および自己資本比率の高まり（＝借り入れの減少）の中で少なくなっています。
- 4 誤り。民間企業設備投資はリーマン後回復しています。
- 5 誤り。2017年からプラスです。

【No.28】最近の世界経済の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 2016年における世界の実質GDP成長率（前年比）についてみると、中国が3%台の成長に留まったものの先進国・地域が比較的順調な成長率を実現したことに牽引され、全体で3%程度の成長を実現した。この成長率は2008年以降では最も高い。
- 2 世界の実質商品貿易量（輸出と輸入の平均値）の伸び率（前年比）についてみてみると、2000年から、2008年頃までは、世界の実質GDP成長率（前年比）の2分の1程度で推移していたが、2010年から2016年にかけては、世界の実質GDP成長率（前年比）の2倍程度となっている。
- 3 原油先物（WTI）価格の動向についてみると、2014年初頭にOPEC定例総会で減産合意がなされたことから、2014年半ばから2015年後半にかけて上昇傾向で推移したが、2016年に入り、世界的な原油の供給過剰への懸念から急速に下落し始め、2017年半ばには1バレル20ドルを割る水準となった。
- 4 米国の経済についてみると、2016年の実質GDP成長率（前年比）は、プラス0.5%にとどまったが、これは主に個人諸費がマイナスに寄与したことによる。また、失業率（季節調整値）についてみると、2014年はじめから2015年半ばまで低下傾向で推移していたが、2015年後半から上昇に転じ、2017年半ばには6%を超えた。
- 5 2014年から2017年前半までのユーロ圏の失業率（季節調整値）をみると、全体として低下傾向にある。2017年半ばの各国の失業率を比較すると、イタリアの失業率は、ドイツより高いもののスペインよりも低い状況となっている。

正答 5

- 1 誤り。中国の経済成長率はここ数年7%弱です。
- 2 誤り。近年では、GDPの伸び率よりも貿易の伸び率の方が低くなっています。スロートレード。
- 3 誤り。40～50ドル程度
- 4 誤り。2016年は1.5%程度の成長。失業率は4%台。
- 5 正しい。